

(別紙)



(写)

収加スマ第 6.10-2 号
令和 4 年 6 月 24 日

加賀市議会議長 稲垣 清也 様

加賀市長 宮 元 陸



文書質問に対する回答書

加賀市議会基本条例第 9 条第 4 項に基づく令和 4 年 6 月 10 日付 林 俊昭議員からの文書質問に対し、下記のとおり回答いたします。

記

- 質問項目：(1) 第 4 次加賀市行政改革大綱について
① ジェネラリストの採用と育成について

○回答：

職員の採用は、従来、新卒採用を中心に行ってきております。採用後は、地方自治法や地方財政などの基本的な知識を習得した上で、人事ローテーションによる多様な経験の積み上げや多彩な研修の受講等により、行政運営に必要な幅広い知識と技能を備え、政策形成能力やマネジメント能力を有するジェネラリストを、長期的な視点で育成することを基本としてきました。

しかし、本市が推進しているデジタル化や新産業の集積の実現には、既存の職員では、十分な能力・スキルや経験を持つ職員の配置が困難であることから、スペシャリストとして外部の特に高度な専門知識を有する人材を特定任期付職員として採用し、その推進体制を整備、強化しております。

今後は、デジタル化推進以外の業務についても、デジタル技術やデータの活用が当たり前となることが想定されることから、将来に渡り推進体制を維持するため、令和 6 年度までの 3 年間で合計 100 人程度の一般職員を対象として、所属や職位に応じたデジタル技術等の研修を段階的に実施し、デジタル人材の内製化も図って参ります。

今後も、多様なニーズに必要な場面で対応し続けるため、ジェネラリストとスペシャリストをバランスよく配置できるよう、長期的な視点を持ちながら、より柔軟で効果的な採用や育成を行って参ります。

事務担当
総務部人事課
内線 2222

○質問項目：(1) 第4次加賀市行政改革大綱について

② 将来を見据えた財政運営について

○回答：

行政改革大綱においては、「持続可能な財政運営の構築」を基本方針の一つとして設定し、「経常収支比率 93 パーセント以下の達成」や、「財政調整基金の残高 9 億円以上の維持」など、計画期間がほぼ同じである「加賀市中期財政計画」と共通の目標を設定しています。

具体的な財政健全化への取り組み方針については、中期財政計画で定めており、歳入では、コロナ禍で減少している市税収入の回復に取り組むことが最優先ですが、さらなる自主財源の確保を図るため、「ふるさと納税」制度の活用や、遊休資産の売却等を行うとともに、事業実施にあたっては、積極的に国や県などの補助メニューを活用することとしています。

また、歳出では、次の項目などに取り組むこととしています。

・事業の適切な進行管理を行い、既存事業の廃止統合なども含め、優先順位に留意した効果的な財源配分を行うこと

・IT技術の活用など従来のやり方にとらわれない業務の効率化を図ること

・「公共施設マネジメント」のさらなる推進を図ること

特に、公共施設やサービスの整備、運営にあたっては、山代スマートパークにおいて導入したPFIなどの、先進事例を参考に、民間の創意工夫や資金を最大限活用する手法について、積極的に取り組んでいきます。

これらの取り組みを堅実にを行うことで、行政改革大綱の目標達成に努めたいと考えています。

事務担当 総務部財政課 内線 2232

○質問項目：(2) デジタル加賀推進協議会におけるグローバルスタートアップ起業家育成事業について

① 業務委託契約書について

○回答：

契約書文中の「別紙」とは、仕様書のことであり、ビートラックスジャパン合同会社とイシキカイカク株式会社のそれぞれと契約を締結しております。

ビートラックスジャパン合同会社は、グローバルスタートアップ起業家育成セミナーの実施、セミナー動画の収録、問い合わせ窓口の設置、PR活動、実施報告書の作成が業務内容となっております。

イシキカイカク株式会社は、セミナー補助業務が業務内容となっております。

このほか、両者共通の項目としまして、業務名、概要や目的、事業期間等について記載されております。

○質問項目：(2) デジタル加賀推進協議会におけるグローバルスタートアップ起業家育成事業について

② オンラインによるセミナー開催等について

○回答：

当該セミナーは計5回開催のうち、3回がオンライン開催でしたが、これは企画段階からビートラックスジャパン合同会社から提案があったものであり、オンライン開催を3回行う前提の金額で契約を締結したものでございます。

起業家育成セミナー開催補助業務につきましては、セミナーのホームページの作成、収納代行業務、セミナーの様子撮影を業務の内容としております。

イシキカイカク株式会社との関係としましては、本補助業務を円滑に遂行できる十分な知識や経験を有していると判断し、契約を締結したものでございます。

○質問項目：(2) デジタル加賀推進協議会におけるグローバルスタートアップ起業家育成事業について

③ 先端技術人材育成事業の決算額について

○回答：

本事業につきましては、市民及び市内企業を対象とした、講習やイベントを開催し、先端技術に関する理解や知識を深め、その重要性、必要性の周知啓発を行い、域内で先端技術を活用できる人材の内製化を行うものであります。

令和3年度は、議員ご指摘の事業以外にも多くの事業を実施し、これらの事業に600万円余りを使用しております。

事業内容としましては、令和3年11月13日に、元マイクロソフト社長の成毛眞さんをお迎えし、デジタルカレッジ加賀シンポジウムを開催いたしました。このシンポジウムは、「2040年加賀市の未来予想図」と題し、デジタルが描く加賀市の未来について討論を行ったものでございます。

また、令和4年2月21日、株式会社NTTドコモ北陸支社等にご協力いただき、加賀市内の企業が抱える様々な課題をテクノロジーを用いて解決することを目的とした「キュリエーションワークショップ加賀」を実施いたしました。

その他、令和3年10月10日、産業人材育成の一環として、小中学生の数学の能力底上げを目指し、「数理女子ワークショップ」も開催しております。

これらの他にも、本事業の目的に沿ったイベントを開催しております。

○質問項目：(2) デジタル加賀推進協議会におけるグローバルスタートアップ起業家育成事業について

④ 消費税の扱いについて

○回答：

令和3年9月14日の支払いにつきましては、デジタル加賀推進協議会事務局での支払い手続きに不備があり、本来、247万5千円を支払わなければならないところを誤って、225万円と消費税の22万5千円を分けて振込みを行った経緯がございます。その結果、振込依頼書が二通存在する状況になったものでございます。

事務担当

政策戦略部スマートシティ課

内線 3241

○質問項目：(3) 社会のWell-beingを実現する学校づくり事業について

① スピード感について

○回答：

社会のWell-beingを実現する学校づくり事業におけるスピード感について、お答えいたします。

当該事業の一環である「橋立小中学校の義務教育学校化」につきましては、文部科学省や中央教育審議会が、令和の日本型学校教育の要としてその構築を進めている、「個別最適な学び」や「協働的な学び」を、教育課程の中にいち早く取り入れ実践することを目指しております。

この義務教育学校では、魅力的な学習カリキュラムや柔軟な発想による学校運営により、現代の子ども達に求められている幸福度、自己肯定感、当事者意識などを高めるウェルビーイングの理念を実現させる学習環境を整えることで、市内外からも通いたくなるような魅力的な学校づくりを目指すもので、一年でも早く実現させたいと思っております。

これまでに、保護者の方々には計四回の説明会に加え、地域の区長会や関係者の方々への説明会も実施させていただいております。

皆様からは、分からないことへの疑問や変わることへの不安などのお声をいただく中、少しずつご理解をいただいております。

今後も丁寧にご説明申し上げ、地域の皆様のご理解をいただきながら、迅速かつ円滑に事業を進めてまいりたいと考えております。

○質問項目：(3) 社会のWell-beingを実現する学校づくり事業について

② 新たな学校づくり企画マネジメント業務及び地域プロジェクトマネージャーの配置について

○回答：

新たな学校づくり企画マネジメント業務及び地域プロジェクトマネージャーの配置について、お答えいたします。

新たな学校づくり企画マネジメント業務につきましては、国の教育政策の方針や方向性をしっかりと踏まえながら進めるべきものと判断し、今一度、委託する業務内容を見直しておりますことから、現状においてまだ契約はしていません。

地域プロジェクトマネージャーにつきましては、四月の全員協議会でご説明いたしましたとおり、昨年度に公募し、応募のあった方の中から適正な人材を四月一日から採用いたしております。

知識、経験、人脈、業務に対する意識など、様々な面で優秀な人材と認められ、私への補佐的な役割を担い、現在は、義務教育学校設立に向けたマネジメント全般に携わっております。

事務担当 教育委員会教育庶務課 内線 4192
